



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 T Y K  
 コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 牛込 伸隆  
 (氏名) 北原 譲  
 TEL 0572-22-8151

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,102	12.5	628	84.9	750	79.5	391	92.4
2021年3月期第1四半期	5,422	23.4	340	63.3	418	57.8	203	62.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 465百万円 (12.3%) 2021年3月期第1四半期 531百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.85	
2021年3月期第1四半期	4.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	45,603	35,209	67.2	693.34
2021年3月期	45,154	34,970	67.5	689.70

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 30,639百万円 2021年3月期 30,474百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.00		4.00	6.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	11.8	1,197	62.7	1,335	38.9	654	44.7	14.80
通期	24,500	6.9	2,395	14.8	2,671	4.4	1,308	1.8	29.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	45,477,000 株	2021年3月期	45,477,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	1,285,006 株	2021年3月期	1,292,101 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	44,187,129 株	2021年3月期1Q	44,133,392 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 240,500株、2021年3月期 247,600株)が含まれております。また株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期1Q 245,367株、2021年3月期1Q 299,130株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の収束が見通せず弱さがみられるものの、自動車分野をはじめとする製造業を中心に持ち直しの動きが続いております。海外経済においても米国、欧州においてはワクチン接種の進展や追加経済対策により改善が見られ、中国もインフラ投資や輸出を中心に回復しており、各国のペースに濃淡はあるものの、総じて回復基調にあると思われまふ。一方で変異株ウイルスを中心とした感染症拡大による緊急事態宣言の延長・再発令、米中貿易摩擦や半導体不足の自動車分野への影響、資源価格や物流コストなどの急激な上昇による価格変動リスクがあり、先行き不透明な状況が継続するものと考えられます。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当第1四半期連結累計期間における粗鋼生産量は前年同期比34.4%増の2,435万トンとなりました。このような状況のもと、当社グループは品質第一の考えのもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、国内外の鉄鋼業界で前年の感染症による低水準からの反動増となり耐火物需要が増加したため、61億2百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う減価償却費等の固定費負担が減少したことなどにより、営業利益は6億28百万円(前年同期比84.9%増)、経常利益は7億50百万円(前年同期比79.5%増)となりました。

また親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億91百万円(前年同期比92.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### ①日本

国内の売上高は鉄鋼業界の復調・増産に伴う耐火物需要増の影響を受け、45億64百万円(前年同期比4.0%増)となりました。セグメント利益は6億78百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

#### ②北米

北米の売上高も鉄鋼業界の増産に伴う耐火物需要増の影響を受け、5億81百万円(前年同期比56.9%増)となりました。また、セグメント利益は4百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

#### ③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高も鉄鋼業界の増産に伴う耐火物需要増の影響を受け、7億23百万円(前年同期比67.4%増)となりました。また、セグメント利益は38百万円(前年同期比145.6%増)となりました。

#### ④アジア

アジアの売上高は販売先や販売構成の変化により、1億48百万円(前年同期比5.1%減)となりました。また、セグメント利益は19百万円(前年同期比77.2%増)となりました。

#### ⑤その他

その他の売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年度に比べて回復の兆候が見られ、85百万円(前年同期比16.2%増)となりました。また、セグメント利益は13百万円(前年同期は1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し、281億48百万円となりました。その主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の増加(5億13百万円)、製品及び外注品の増加(82百万円)によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、174億55百万円となりました。その主な要因は投資有価証券の減少(1億17百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、103億94百万円となりました。その主な要因は賞与引当金の増加(3億21百万円)及び未払法人税等の減少(1億61百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、352億9百万円となりました。その主な要因は利益剰余金の増加(2億13百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月19日に公表いたしました2022年3月期の第2四半期及び通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,168,842	13,167,901
受取手形及び売掛金	6,915,422	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,429,078
製品及び外注品	3,438,668	3,520,726
仕掛品	1,525,587	1,490,589
原材料及び貯蔵品	2,340,677	2,440,898
その他	115,071	113,372
貸倒引当金	△14,007	△14,077
流動資産合計	27,490,262	28,148,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,052,563	2,028,983
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	2,619,582	2,510,933
土地	4,847,004	4,848,870
その他(純額)	483,542	528,364
有形固定資産合計	10,002,694	9,917,151
無形固定資産		
	84,863	84,530
投資その他の資産		
投資有価証券	7,172,667	7,055,020
長期貸付金	110	50
繰延税金資産	285,966	282,065
その他	171,032	168,940
貸倒引当金	△52,812	△52,512
投資その他の資産合計	7,576,964	7,453,562
固定資産合計	17,664,522	17,455,245
資産合計	45,154,784	45,603,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,013	1,434,836
短期借入金	3,922,521	3,894,176
未払法人税等	450,677	289,335
賞与引当金	488,629	809,842
環境対策引当金	20,000	20,000
その他	860,401	945,277
流動負債合計	7,175,243	7,393,467
固定負債		
長期借入金	81,926	79,717
繰延税金負債	338,777	293,934
役員退職慰労引当金	810,348	820,568
退職給付に係る負債	1,710,571	1,739,687
その他	67,317	66,996
固定負債合計	3,008,942	3,000,903
負債合計	10,184,185	10,394,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,491,100	2,491,100
利益剰余金	24,067,265	24,280,552
自己株式	△320,738	△318,432
株主資本合計	28,635,627	28,851,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921,911	1,846,385
繰延ヘッジ損益	△1,644	—
為替換算調整勘定	△81,651	△57,659
その他の包括利益累計額合計	1,838,615	1,788,725
非支配株主持分	4,496,355	4,569,417
純資産合計	34,970,598	35,209,363
負債純資産合計	45,154,784	45,603,734

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,422,841	6,102,511
売上原価	4,130,446	4,496,273
売上総利益	1,292,394	1,606,237
販売費及び一般管理費	952,180	977,252
営業利益	340,213	628,985
営業外収益		
受取利息	746	586
受取配当金	71,386	78,002
不動産賃貸料	18,770	17,861
為替差益	—	21,074
助成金収入	3,000	5,802
その他	11,196	8,172
営業外収益合計	105,100	131,499
営業外費用		
支払利息	6,937	4,144
不動産賃貸原価	3,098	3,149
為替差損	16,965	—
デリバティブ評価損	—	2,458
その他	192	28
営業外費用合計	27,194	9,780
経常利益	418,119	750,704
特別利益		
固定資産売却益	—	3,141
投資有価証券売却益	—	379
特別利益合計	—	3,521
特別損失		
固定資産廃棄損	1,484	4,019
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	1,489	4,019
税金等調整前四半期純利益	416,630	750,205
法人税等	157,988	238,652
四半期純利益	258,642	511,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,411	120,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,230	391,016



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	258,642	511,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,287	△76,881
繰延ヘッジ損益	—	1,644
為替換算調整勘定	22,180	29,458
その他の包括利益合計	272,467	△45,778
四半期包括利益	531,109	465,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,682	341,126
非支配株主に係る四半期包括利益	62,427	124,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針(以下、「適用指針」という。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしておりますが、ごく短期間で完成する工事については、適用指針第95項の代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であり、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,390,517	370,528	432,345	156,284	5,349,676	73,165	5,422,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	473,155	—	19,724	17,458	510,338	206,982	717,321
計	4,863,672	370,528	452,070	173,742	5,860,014	280,148	6,140,162
セグメント利益又は損失(△)	430,549	△27,558	15,782	10,979	429,753	△1,857	427,895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	429,753
「その他」の区分の利益	△1,857
セグメント間取引消去	21,954
全社費用(注)	△109,636
四半期連結損益計算書の営業利益	340,213

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,564,102	581,457	723,629	148,306	6,017,495	73,794	6,091,289
その他の収益	—	—	—	—	—	11,221	11,221
外部顧客への売上高	4,564,102	581,457	723,629	148,306	6,017,495	85,015	6,102,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	842,291	—	25,203	16,749	884,244	189,715	1,073,959
計	5,406,393	581,457	748,832	165,055	6,901,739	274,731	7,176,470
セグメント利益	678,392	4,466	38,762	19,450	741,072	13,645	754,717

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	741,072
「その他」の区分の利益	13,645
セグメント間取引消去	△18,722
全社費用(注)	△107,010
四半期連結損益計算書の営業利益	628,985

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。